



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	30,921	4.7	431	51.8	529	41.3	345	20.8
2019年3月期第1四半期	29,534	5.0	284	105.7	374	78.0	286	112.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 298百万円 (△16.0%) 2019年3月期第1四半期 355百万円 (10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	34.03	33.91
2019年3月期第1四半期	27.94	27.86

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	66,597	20,652	31.0
2019年3月期	62,983	20,429	32.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 20,612百万円 2019年3月期 20,391百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、2020年3月期 (予想) の配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	64,700	3.9	1,100	9.6	1,250	8.3	850	7.4	83.55
通期	137,000	3.1	2,750	10.8	3,000	9.7	2,000	10.9	196.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	10,646,526株	2019年3月期	10,646,526株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	515,037株	2019年3月期	473,273株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	10,157,742株	2019年3月期1Q	10,237,560株

(注) 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、民間住宅投資は、持家・貸家・分譲全てで着工減が予想され、若干のマイナスで推移すると見込まれます。また民間非住宅投資についても、前年比若干のマイナスで推移が予想されます。一方、公共投資は、プラスで推移し、業界全体として若干のプラスの中で推移すると予想されます。

	2019年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資 (新設)	57.9	2.1	【住宅】 ↘ (△0.9%)	【非住宅】 ↘ (△0.1%)	【政府】 ↗ (6.5%)
民間住宅	16.0	△0.9	【持家】 ↘ (△2.8%)	【貸家】 ↘ (△3.0%)	【分譲】 ↘ (△2.3%)
民間非住宅	17.5	△1.0	【事務所】 → (0.0%)	【工場】 ↗ (1.0%)	【土木】 → (0.0%)
政府	24.4	6.5	【建築】 ↗ (8.5%)	【土木】 ↗ (6.2%)	
リフォーム (既築)	13.7	5.0	【住宅】 ↗ (2.3%)	【非住宅】 ↗ (4.9%)	
計 (新設+既築)	71.6	2.5	民間住宅 ↘	民間非住宅 ↘	政府 ↗

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。連結ベースの売上高は30,921百万円(前年同四半期比+4.7%)、売上総利益は3,310百万円(同+8.7%)となりました。販売費及び一般管理費は2,878百万円(同+4.3%)で、営業利益は431百万円(同+51.8%)、営業外損益は98百万円(同+8.6%)計上でき、経常利益は529百万円(同+41.3%)となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は345百万円(同+20.8%)となりました。

セグメント別に見ると、管材類は売上高が10,025百万円で、前年同四半期比158百万円の増加(+1.6%)となりました。これは主に、設備投資の減少からプラント分野であるバルブ類の需要が減少した一方で、金属管材類の値上及び化成品類の建築管材の需要が増加したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が8,610百万円で、前年同四半期比313百万円の増加(+3.8%)となりました。これは主に、新築・リフォーム住宅需要がやや低迷したものの非住宅物件の需要が増加したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が4,857百万円で、前年同四半期比1百万円の増加(+0.0%)となりました。これは主に、給湯器の買い替え需要が低迷したものの厨房などの水廻りの周辺住居の需要が増加したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が6,885百万円で、前年同四半期比729百万円の増加(+11.9%)となりました。これは主に、学校向けの業務用エアコンの需要が好調に推移したこと、また最盛期の前に家庭用エアコンの需要が増加したことによるものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、3,614百万円増加(+5.7%)し、66,597百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3,391百万円増加(+8.0%)し、45,945百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、223百万円増加(+1.1%)し、20,652百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2019年5月10日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,494	3,299
受取手形及び売掛金	24,798	24,725
電子記録債権	3,768	6,311
有価証券	401	400
商品	7,221	8,258
未成工事支出金	283	468
未収還付法人税等	398	415
その他	1,585	1,601
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	41,918	45,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,252	5,438
減価償却累計額	△3,121	△3,264
建物及び構築物 (純額)	2,130	2,174
機械装置及び運搬具	186	186
減価償却累計額	△125	△128
機械装置及び運搬具 (純額)	60	58
土地	7,606	7,710
建設仮勘定	-	6
その他	790	810
減価償却累計額	△632	△651
その他 (純額)	158	159
有形固定資産合計	9,955	10,108
無形固定資産		
のれん	61	55
その他	176	169
無形固定資産合計	237	225
投資その他の資産		
投資有価証券	6,153	6,201
長期貸付金	479	452
破産更生債権等	1	1
保険積立金	3,484	3,364
敷金及び保証金	352	364
退職給付に係る資産	6	26
繰延税金資産	230	229
その他	217	231
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	10,871	10,818
固定資産合計	21,064	21,151
資産合計	62,983	66,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,357	17,192
電子記録債務	11,663	10,586
短期借入金	1,855	9,145
1年内返済予定の長期借入金	1,900	1,757
未払法人税等	519	203
未成工事受入金	157	366
預り金	139	250
賞与引当金	469	247
その他	791	674
流動負債合計	36,855	40,424
固定負債		
長期借入金	2,680	2,381
繰延税金負債	1,636	1,676
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	30	70
退職給付に係る負債	110	141
預り保証金	681	685
その他	243	249
固定負債合計	5,698	5,520
負債合計	42,553	45,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	447	447
利益剰余金	18,501	18,828
自己株式	△437	△496
株主資本合計	19,053	19,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,174	1,121
土地再評価差額金	315	315
退職給付に係る調整累計額	△152	△146
その他の包括利益累計額合計	1,338	1,291
新株予約権	37	39
純資産合計	20,429	20,652
負債純資産合計	62,983	66,597

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	29,534	30,921
売上原価	26,489	27,611
売上総利益	3,045	3,310
販売費及び一般管理費	2,761	2,878
営業利益	284	431
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	48	59
仕入割引	159	169
その他	27	30
営業外収益合計	250	272
営業外費用		
支払利息	7	8
手形売却損	8	7
売上割引	118	120
営業外手数料	19	22
その他	5	15
営業外費用合計	159	174
経常利益	374	529
特別利益		
固定資産売却益	21	-
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	38	-
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	407	529
法人税等	121	184
四半期純利益	286	345
親会社株主に帰属する四半期純利益	286	345

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	286	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△53
退職給付に係る調整額	6	6
その他の包括利益合計	69	△46
四半期包括利益	355	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355	298



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。